



平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年10月28日

上場取引所 東

上場会社名 (株)ぐるなび

コード番号 2440 URL <http://www.gnavi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久保 征一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員 管理本部長 (氏名) 香月 壯一

TEL 03-3500-9700

四半期報告書提出予定日 平成23年10月31日

配当支払開始予定日

平成23年12月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	11,332	△4.7	1,347	△22.0	1,368	△21.7	792	△13.3
23年3月期第2四半期	11,894	4.9	1,728	△17.9	1,746	△17.4	913	△24.6

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 794百万円 (△12.5%) 23年3月期第2四半期 908百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	32.48	—
23年3月期第2四半期	35.55	—

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

第1四半期連結会計期間において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	15,466	11,683	75.5
23年3月期	19,653	11,133	56.7

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 11,683百万円 23年3月期 11,133百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	1,000.00	—	1,000.00	2,000.00
24年3月期	—	10.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成23年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しております。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,453	0.8	3,218	△4.5	3,285	△3.6	1,864	2.8	76.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(その他)に関する事項(1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期2Q	25,984,000 株	23年3月期	25,984,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	1,585,400 株	23年3月期	1,585,400 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期2Q	24,398,600 株	23年3月期2Q	25,706,100 株

第1四半期連結会計期間において株式分割を行いました^が、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、23年3月期の期末発行済株式数、期末自己株式数及び23年3月期2Qの期中平均株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当社は、平成23年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しております。
・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。
実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は4ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（その他）に関する事項	5
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(3) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により企業収益の下押しや雇用情勢の悪化、個人消費の低迷といった厳しい状況が続きましたが、企業の生産活動の持ち直しとともに景気回復の兆しがみられました。しかしながら、海外経済の不安定化により円高が進行し、景気の先行きに不透明感が広がっております。当社サービスの対象である外食産業におきましては、従来からの低価格競争に加え、震災による消費者の自粛傾向を受け、厳しい環境が続いております。

このように、飲食店にとってより効果的な販促が必要とされる環境のもと、当社は、これまで培ったオンラインプラットフォームとオフラインプラットフォームを徹底的に活用し、基盤事業の拡大及び関連事業の推進に取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間末の加盟店舗数につきましては、新規受注や解約の状況は依然として厳しいものの足元では改善の動きが見られ、総加盟店舗数（有料、無料）は82,351店となりました。加盟店舗数（有料）48,184店のうち、販促正会員店舗数（販促パックサービスを利用している加盟店舗数）は14,020店、ビギナー会員店舗数は34,164店となり、飲食店販促サービスの売上高は10,338百万円（前年同期比5.6%減）となりました。また、プロモーションの売上高は306百万円（前年同期比24.4%減）、関連事業の売上高は687百万円（前年同期比27.6%増）となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は11,332百万円（前年同期比4.7%減）となりました。利益面では、中長期的な成長に向けた施策の実施により、営業利益は1,347百万円（前年同期比22.0%減）、経常利益は1,368百万円（前年同期比21.7%減）、四半期純利益は792百万円（前年同期比13.3%減）となりました。

事業の区分別売上高は、次のとおりです。

区分		前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
基盤事業	飲食店販促サービス				
	販促パックサービス	8,690,777	73.1	8,320,276	73.4
	継続型サービス	1,879,557	15.8	1,636,861	14.4
	スポット型サービス	379,660	3.2	380,945	3.4
	小計	10,949,995	92.1	10,338,084	91.2
	プロモーション	405,938	3.4	306,907	2.7
	小計	11,355,933	95.5	10,644,991	93.9
	関連事業	538,637	4.5	687,343	6.1
	合計	11,894,571	100.0	11,332,335	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、具体的な活動内容は以下のとおりです。

① 基盤事業の拡大

基盤事業については、営業チームと巡回スタッフ・コールセンター・ぐるなび通信・ぐるなび大学による多面的な営業体制という当社オリジナルのオフラインプラットフォームを活用し、各領域において様々な施策を推進し、サイト価値の向上と総加盟店舗数の増加及び単価の向上を図りました。

オフィシャルサイト領域については、当社サイトの価値を高め、店舗ページへの誘導強化に取り組んでおります。4月には接待・会食向けサイト「ぐるなび「こちら秘書室！」」のリニューアルを実施し「秘書室本会員」制度を開始、8月には「プレミアムレストラン」をグランドオープンする等、高級店への取り組みに注力いたしました。スマートフォン向けの新サービスとしては、4月に飲食店のウリ情報やユーザーの利用動向をもとに自動テキストマイニングで検索する「お店のウリ検索」を開始、7月に「ぐるなび」をスマートフォンのブラウザ

から閲覧した際のユーザーインターフェイスを最適化する等、多用化するデバイスへの対応を強化しております。会員登録を促進する施策としては、4月に当社サイト内で貯めたぐるなびスーパー「ぐ」ポイントを、飲食代金として利用可能な「ポイントご利用券」に交換するサービスを開始、9月にはぐるなび会員に向けた特別なクーポン「シークレットクーポン」を開始いたしました。また、個店や人気店を中心とした指定飲食店で使える全国共通お食事券「ぐるなびギフトカード」を開始いたしました。これらの施策により、ぐるなび会員数は平成23年10月16日現在で859万人となりました。

ダイレクトマーケティング領域（直接的販促メディア領域）については、ユーザー属性が明確なぐるなび会員に向けた「ターゲティングe-DM（eメールでのダイレクトメール）」配信を開始し、加盟飲食店への送客強化に取り組んでおります。また、ポイント付与やクーポン認証が可能な「ぐるなびNEWタッチ」を加盟飲食店約6,000店に導入し、お店のメール会員獲得とリピーター客囲い込みを支援しております。

情報問屋領域については、地産他消の取り組みを積極的に推進しております。全国1,750市区町村の食材情報紹介サイト「ニッポン全国ふるさと食材図鑑」を開設する一方で、6月までに約1万人のシェフネットワークを構築いたしました。「ふるさと」をキーワードにシェフと生産者をつなぎ、継続的な食材プロモーションに発展させることを目指しております。また、シェフとユーザーをつなぐ料理教室「ぐるなびクッキング」の取り組みも開始いたしました。

② 関連事業の推進

関連事業については、「ぐるなび食市場」では拡大する商流に対応するべく、システムを全面リニューアルし、ユーザーならびに出店事業者の利便性を強化いたしました。「ぐるなびデリバリー」では法人向け会議用弁当カタログを発行し、企業需要の取り込みを図っております。結婚式会場情報サイト「ぐるなびWEDDING」では、レストランでのお食事会をベースとした新しいウエディングスタイルを提案する「お披露目会ウエディング」を開発いたしました。「ぐるたび」ではモバイル版を開発し、旅先や移動中でもご当地グルメ情報が検索できるようになりました。

東日本大震災に関わる取り組みとしては、被災しながらも営業再開した飲食店を応援する「がんばろう東北！特集」や、被災者向け飲食店求人情報サイトを開設した他、群馬県で開催した移動型レストラン「Happy Restaurant」では、福島県から避難している方々を対象に、一流シェフによる本格コース料理を提供いたしました。また、消費者の自粛傾向により低迷する外食産業を盛り上げるため「水曜は外食の日」と定め、積極的に外食する活動を社内外に広げております。あわせて、地産他消プロジェクトを進めることで、外食から被災地の農漁業復興に貢献してまいります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、主に短期借入金返済に伴い現金及び預金が減少したことにより、前連結会計年度末と比べ4,186百万円減少し15,466百万円となりました。また負債につきましては、主に短期借入金の返済により、前連結会計年度末と比べ4,736百万円減少し3,782百万円となりました。純資産につきましては、主に利益剰余金が増加したことにより、前連結会計年度末と比べ550百万円増加し11,683百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ3,772百万円減少（前年同期は643百万円増加）し、6,626百万円（前年同期比8.2%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は1,947百万円（前年同期比13.9%減）となりました。これは主に、法人税等の納付が463百万円があったものの、税金等調整前四半期純利益1,365百万円、減価償却費821百万円及び売上債権の減少額397百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は927百万円（前年同期比26.9%減）となりました。これは主に、敷金及び保証金の回収による収入135百万円があったものの、ソフトウェアの取得による支出735百万円及び有形固定資産の取得による支出296百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は4,793百万円(前年同期比1,293.2%増)となりました。これは主に、短期借入金
の返済による支出4,500百万円及び配当金の支払額242百万円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年7月29日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、一部の連結会社において当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

1 株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日）及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号 平成22年6月30日）を適用しております。

第1四半期連結会計期間において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(3) 追加情報

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,398,716	6,626,424
受取手形及び売掛金	3,520,373	3,123,105
仕掛品	10,069	51,736
未収入金	933,657	935,829
その他	705,909	731,920
貸倒引当金	△492,373	△423,261
流動資産合計	15,076,352	11,045,754
固定資産		
有形固定資産	1,109,601	1,174,410
無形固定資産		
のれん	3,750	2,500
ソフトウェア	1,890,727	2,025,839
その他	248,343	43,379
無形固定資産合計	2,142,820	2,071,719
投資その他の資産	1,324,285	1,174,827
固定資産合計	4,576,707	4,420,957
資産合計	19,653,060	15,466,712
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	127,001	97,866
短期借入金	4,500,000	—
未払法人税等	519,678	598,502
賞与引当金	481,680	453,172
ポイント引当金	103,687	142,973
事務所移転費用引当金	72,038	—
資産除去債務	26,977	—
未払金	1,739,428	1,569,704
その他	563,200	573,633
流動負債合計	8,133,694	3,435,852
固定負債		
負ののれん	45,889	30,592
資産除去債務	148,343	171,891
その他	191,395	144,490
固定負債合計	385,628	346,974
負債合計	8,519,322	3,782,827

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,334,300	2,334,300
資本剰余金	2,884,780	2,884,780
利益剰余金	7,807,121	8,355,570
自己株式	△1,841,718	△1,841,718
株主資本合計	11,184,484	11,732,933
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△50,746	△49,048
その他の包括利益累計額合計	△50,746	△49,048
純資産合計	11,133,737	11,683,884
負債純資産合計	19,653,060	15,466,712

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	11,894,571	11,332,335
売上原価	2,294,132	2,365,222
売上総利益	9,600,438	8,967,113
販売費及び一般管理費	7,872,242	7,619,694
営業利益	1,728,196	1,347,418
営業外収益		
受取利息	2,086	2,289
負ののれん償却額	15,296	15,296
事務所移転費用引当金戻入額	—	6,272
為替差益	1,313	51
その他	1,380	4,450
営業外収益合計	20,076	28,360
営業外費用		
支払利息	2,105	7,691
営業外費用合計	2,105	7,691
経常利益	1,746,167	1,368,088
特別損失		
固定資産除却損	66,873	—
固定資産売却損	833	—
リース資産処分損	41,592	—
投資有価証券評価損	13,240	—
ゴルフ会員権評価損	—	2,350
事務所移転費用引当金繰入額	55,038	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	18,664	—
特別損失合計	196,243	2,350
税金等調整前四半期純利益	1,549,923	1,365,738
法人税等	636,070	573,303
少数株主損益調整前四半期純利益	913,852	792,434
四半期純利益	913,852	792,434

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	913,852	792,434
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△5,834	1,697
その他の包括利益合計	△5,834	1,697
四半期包括利益	908,018	794,132
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	908,018	794,132
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,549,923	1,365,738
減価償却費	737,872	821,561
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	83,663	△69,111
売上債権の増減額 (△は増加)	1,066,574	397,507
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,062	△41,666
未収入金の増減額 (△は増加)	△28,625	△2,067
仕入債務の増減額 (△は減少)	△135,677	△29,135
未払金の増減額 (△は減少)	107,844	10,340
その他	△31,234	△37,330
小計	3,349,276	2,415,836
利息及び配当金の受取額	2,253	2,463
利息の支払額	△2,105	△7,691
法人税等の支払額	△1,086,490	△463,161
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,262,933	1,947,446
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△110,788	△296,943
ソフトウェアの取得による支出	△590,183	△735,942
定期預金の払戻による収入	50,000	—
敷金及び保証金の差入による支出	△607,375	△4,048
敷金及び保証金の回収による収入	—	135,200
その他	△10,241	△26,088
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,268,589	△927,822
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	—	△4,500,000
配当金の支払額	△293,315	△242,637
その他	△50,752	△50,906
財務活動によるキャッシュ・フロー	△344,068	△4,793,543
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,521	1,628
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	643,754	△3,772,291
現金及び現金同等物の期首残高	5,481,301	10,398,716
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,125,055	6,626,424

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。